



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター 上場取引所 東
 コード番号 9039 URL <https://www.hikkoshi-sakai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 真鍋 彰郭 TEL 072-244-1174
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	50,492	4.9	4,859	△17.5	5,194	△14.8	3,231	△20.6
2021年3月期第2四半期	48,137	△3.1	5,891	△14.1	6,094	△13.5	4,070	△10.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,216百万円 (△21.9%) 2021年3月期第2四半期 4,115百万円 (△10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	157.40	—
2021年3月期第2四半期	198.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	93,029	74,006	79.6
2021年3月期	99,488	72,125	72.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 74,006百万円 2021年3月期 72,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	65.00	80.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	60.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,480	3.1	11,675	4.9	11,944	1.8	7,962	3.4	387.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	21,162,000株	2021年3月期	21,162,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	632,136株	2021年3月期	631,713株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	20,530,004株	2021年3月期2Q	20,532,126株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報」（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、大都市圏を中心に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が相次いで発令され期間延長が繰り返されました。一方、ワクチン接種は着実に進展しており、行動制限が緩和され経済活動が正常化することが期待されておりますが、未だ感染収束の時期が見通せず、先行きは不透明な状況が続いております。

引越業界においても、新設住宅着工戸数は増加の兆しが見えましたが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により行動が制限され、移動者数は減少しております。

当社におきましては、3、4月の繁忙期には、法人の転勤需要が減少すると想定し、インターネット受注に注力することで、受注件数の確保を図ってまいりましたが、3月末の緊急事態宣言解除後、法人取引先より想定以上の受注があり、自社でのサービス提供体制の限界を超え、従業員の負荷が増加しました。そのため、4月以降はコロナのクラスター発生防止と従業員の労働時間に配慮し、受注を取り込んだ結果、計画以上に外注費が発生しました。

更に、東京オリンピック・パラリンピック期間に関東圏での受付件数が減少したことと、開催期間中の交通規制などによる作業への影響を考慮し、受注調整をしたことにより稼働率が下がりました。そして今期、コロナ禍での負担が大きかった社員に特別手当の支給をしたため経費が増加し、また前期は賞与繰入の取崩しによる経費の減少がありました。

この様な状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、作業件数は420,350件（前年同四半期比3.2%増）となり、引越単価も前年同期比1.8%増と上昇したことにより売上高は好調に推移しました。

その結果、売上高は50,492百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益4,859百万円（前年同四半期比17.5%減）、経常利益5,194百万円（前年同四半期比14.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,231百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し7,491百万円（23.6%）減少の、24,275百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末と比較し4,983百万円の減少）によるものであります。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し1,031百万円（1.5%）増加の68,753百万円となりました。

これは、主として建物の増加（前連結会計年度末と比較し873百万円の増加）、土地の増加（前連結会計年度末と比較し740百万円の増加）によるものであります。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し8,275百万円（38.2%）減少の13,403百万円となりました。

これは、主として買掛金の減少（前連結会計年度末と比較し2,929百万円の減少）、流動負債のその他に含まれる未払費用の減少（前連結会計年度末と比較し1,954百万円の減少）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末と比較し1,325百万円の減少）、流動負債のその他に含まれる前受金の減少（前連結会計年度末と比較し1,070百万円の減少）によるものであります。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し64百万円（1.1%）減少の5,619百万円となりました。

これは、主として長期借入金の減少（前連結会計年度末と比較し96百万円の減少）によるものであります。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し1,881百万円（2.6%）増加の74,006百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加（前連結会計年度末と比較し1,896百万円の増加）によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,588	20,048
受取手形及び売掛金	7,516	2,533
商品	486	501
その他	1,182	1,199
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	31,766	24,275
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,260	10,134
土地	50,989	51,730
リース資産（純額）	954	883
その他（純額）	1,445	1,393
有形固定資産合計	62,651	64,142
無形固定資産		
のれん	22	170
契約関連無形資産	141	85
その他	420	383
無形固定資産合計	584	639
投資その他の資産		
その他	4,577	4,062
貸倒引当金	△91	△90
投資その他の資産合計	4,486	3,972
固定資産合計	67,722	68,753
資産合計	99,488	93,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,350	2,421
1年内償還予定の社債	—	22
短期借入金	1,285	1,551
リース債務	214	222
未払法人税等	2,624	1,299
賞与引当金	824	514
その他	11,379	7,372
流動負債合計	21,678	13,403
固定負債		
社債	—	89
長期借入金	2,363	2,266
リース債務	752	667
退職給付に係る負債	10	31
資産除去債務	153	191
その他	2,404	2,372
固定負債合計	5,684	5,619
負債合計	27,363	19,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,949	4,949
利益剰余金	65,713	67,610
自己株式	△2,935	△2,935
株主資本合計	72,459	74,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	82
土地再評価差額金	△431	△431
その他の包括利益累計額合計	△333	△349
純資産合計	72,125	74,006
負債純資産合計	99,488	93,029

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
売上高	48,137	50,492
売上原価	29,313	31,563
売上総利益	18,824	18,929
販売費及び一般管理費	12,932	14,070
営業利益	5,891	4,859
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	9	209
受取保険金	35	25
その他	161	103
営業外収益合計	211	343
営業外費用		
支払利息	7	8
その他	1	0
営業外費用合計	8	8
経常利益	6,094	5,194
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産処分損	0	11
特別損失合計	0	11
税金等調整前四半期純利益	6,097	5,186
法人税、住民税及び事業税	1,396	1,382
法人税等調整額	630	572
法人税等合計	2,026	1,954
四半期純利益	4,070	3,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,070	3,231

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益	4,070	3,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△15
その他の包括利益合計	45	△15
四半期包括利益	4,115	3,216
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,115	3,216
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間から株式の取得により株式会社クリーン・システムを新たに連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者に提供されるように手配する履行业務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、一部の子会社で実施している販売時にポイントを付与する取引について、従来は会員に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、「ポイント引当金繰入額」を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。